

内閣総理大臣
菅 直人 様

早急な米価暴落対策と食料自給率を上げる

具体的な農業政策の早期制定を求める決議

私たちの食生活は、主食の米をのぞいては成り立ちません。今、その米の生産が危うくなっています。米価が暴落し、米農家が来年も生産を続けられるかの瀬戸際です。

今年の1俵(60kg)あたりのJAの概算金(仮渡金)は、前年を4千円下まわる1万円以下の水準となり、農家に衝撃が走りました。一生懸命米を作った農家は、「このままではただ働きだ」と怒りの声をあげています。

今回の米価暴落は、40万トンの過剰在庫が直接原因とされています。そのため、全国で170を超える地方議会が政府に「過剰米買い入れ」の意見書を出しました。岩手県議会もJA中央会と岩手県農民連の請願を採択し、政府が需給に責任を持ち、米価下落を抑えること等の意見書を国に提出しました。

しかし、政府は戸別所得補償があるからそれで賄えると、一向に動きません。今回の戸別所得補償のしくみでは、下落分を補えないとの試算が多く出されています。

私たち消費者も、国が米価の暴落を抑えるため、過剰米の買い入れを行い、それを備蓄米にすることを望みます。今ある備蓄米は食用に適さない古古米も多く、早期に飼料用などに売却し、備蓄米を新たに買い上げることは必要な施策だと考えます。

農水省が発表した「2010年世界農業センサス」によると、農業就業人口は、この5年間で75万人減り260万人になりました。このまま毎年15万人減り続けると、18年後には日本農業が消滅することになります。耕作放棄地も増え、5ヘクタール以上の農家や法人経営は若干増えましたが、離農農家の土地をカバーできる状況ではなく、日本の農業と農村の危機的事態が加速しています。

日本に生産者がいなくなると、私たちの食料はどうなるのでしょうか。今まで日本が頼りにしてきた輸入農産物も世界的な異常気象で、大豆・とうもろこし・小麦の生産が減り、急激に値上がりして食料の奪い合いが始まっています。

政府はアジア・太平洋地域との自由化協定(FTA・EPA)を進める方針ですが、国民の食料に責任をもち、長期ビジョンにたてば、食料の輸入自由化は危険です。ミニマム米の早期打ち切りをはじめ、足りなくなる世界の食糧事情を見通しての日本の農業政策が必要です。

私たち消費者も、主食の米を食べ続けるために、次世代まで安心できる日本の食料生産を望んでいます。そのためには産業として成り立ち、生産者のくらしが保障される農業の政策が不可欠です。安定的な食料の供給を求め、以下のことを強く要請します。

1. 米価の暴落を防ぐため、早急に過剰米を買い上げてください。
2. 食料自給率を上げるための農業政策を早急に具体化してください。

2010年10月27日 岩手県消費者大会参加者一同